

真の「働き方改革」を

——長時間労働の解消、過労死の根絶へ

日本共産党が緊急提案



日本共産党の笠井亮政策委員長・衆院議員(比例東京ブロック選出)は3月3日、国会内で記者会見(右写真)し、「長時間労働を解消し、過労死を根絶するために一日本共産党の緊急提案」を発表しました。

提案のポイント

- 残業時間の上限を週15時間・月45時間・年360時間に規制。特例は設けない
- 勤務終了から次の勤務までに11時間のインターバル規制を導入
- 1日2時間、週8時間超の残業の賃金割増率を50%にする。3日連続で残業したら、4日目から割増率は50%にする
- 違法なサービス残業は残業代を2倍にする
- 労働時間の記録を義務付け、本人や同僚、家族、友人がチェックできるようにする
- 「課長にも残業代を」—残業代が免除される管理監督者の規定を厳格に運用する
- パワハラを行った企業に、厚労省が助言・指導・勧告し、従わない企業は名前を公表
- 労働基準監督官を増員、違法行為を繰り返す悪質な企業名を公表

提案は、2015年度に過労死・過労自殺の労災認定が189件にのぼるなど、日本の長時間労働・過労死の状況は悪化し続けていると指摘しています。

安倍政権の「働き方改革」について、過労死水準(月100時間・年720時間)の残業を合法化し、残業代ゼロ制度の導入をめざすもので、「長時間労働を固定化し悪化させる改悪」と批判。「長時間労働は、働く人の身体と心の健康を傷つけ、家族や子育て、地域社会など日本社会の健全な発展にも大きな妨げになっている」と強調しています。

他の野党に呼びかけ 共闘を発展させたい

笠井氏は、4野党が長時間労働規制法案を共同提出するなど「労働者と家族の生活を守り、個人として尊重される社会をめざす世論と運動、野党と市民の共同が進んでいる」と強調。「今回の提案を野党各党に届け、この問題でも共闘の発展を呼びかけたい」と語りました。

全文はホームページで→



8時間働けば普通に暮らせる日本に!!



衆院15区予定候補

よしだとしお

吉田としお



都議会議員(江東区選出)

あぜがみみわこ

あぜ上三和子

東京
民報

ご意見・ご要望は 03-3370-0311、FAX 03-3370-0471

2017年3月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。
発行/東京民報社(港区芝1-4-9 平和会館5階) 1965年11月12日第三種郵便物認可

日本共産党